

2009年4月

日本共産党



<連絡先>

ひたちなか市高野536-5

<電話>029-285-3774(自宅)

<携帯>090-2528-6163

<メールアドレス>

yamagatayumiko@y7.dion.ne.jp

山形ゆみ子議員の

市議会報告

3月定例議会(3月3日~26日)

2009年度予算決まる

大きな開発より くらしの安心を!

みんなの声で実現!

- ◎難病患者等見舞金が、今年度やっと予算化されました。(見舞金は年間2万円の予定です)。
- ◎妊産婦医療費助成(マル福)は、県のすぐれた制度でしたが、今年度から、歯科診療などを助成対象から除外します。本市はこれまで通り独自に助成することを決めました。
- ◎学校給食は民間委託せず、これまで通り市が責任を持つて実施することになりました。
- ◎小中学校の耐震化工事は、県内で一番遅れていましたが、今年度約2億円の予算で耐震診断・補強設計をおこない、平成27年度末には耐震化率90%を目標に整備する計画です。

マンション・ホテルを中心とした本再開発予算は、今年度十二億七千万円です。五月には特定建築者を決定して、平成二十三年度末完成を目指して本格的な工事がはじまります。

この再開発に伴って、元町駐輪場(二億八千七百万円)が既に完成しており、東口立体駐車場(二億六千五百万円)の建設予算が今年度計上されました。マンション建設が急増して需要が落ち込んでいることや、市内旅館組合からの「見直し陳情」を無視してまで、優先して進めなければならぬ事業ではないと考えます。

今年の市一般会計予算は四百四十二億三千万円で、対前年比2.3%の増となっております。法人市民税が六億九千五百万円減収。また今年度も普通交付税が受けられないことが予想されるため、財源不足は市債の発行四十四億一千九百万円、基金からの繰入金二十二億四千万円などで穴埋めするという厳しさです。

一方で、勝田駅東口再開発事業や大規模な新清掃センター建設は、これまで通りすすめる計画です。税収が落ち込むなかで、こうした大型公共事業を優先すれば、市民の暮らしに関わる予算が後退してしまうことは明らかです。

景気の急速な悪化のもとで、山形議員は「市民の暮らしや福祉・教育予算の充実」を求めて、今議会に提案されている三十三議案のうち、一般会計予算、後期高齢者・介護保険事業特別会計予算など八議案について反対討論をおこないました。

勝田駅東口の再開発は見直しを

国・県のムダな開発への協力はストップを

★常陸那珂港建設事業

市の今年度負担金は一億八千八百万円です。本市はこれまで約四十二億円負担しており、事業がこのまますすめば約百四十億円がさらに必要となります。

同港の取扱貨物量の現状は、目標の35%。その半分は東電の石炭です。船がこない港の開発は、ストップすべきです。また県と市が一億一千万円かけてすすめている「常陸那珂港情報交流館」は大きなムダ遣いです。

★産業集積促進奨励金

進出企業の固定資産税を三年間おまけするもの。今年度は一億四千五百三十八万円です。企業の優遇税制より、福祉や教育の充実をはかるべきです。

★那珂川沿岸地区 国営土地改良事業

今年度負担金は四千五百七十六万円。この事業は御前山ダムをつくり、幹線用水路等によって各地の農地に送水するもので

ごみ減量化をすすめて 適正な焼却施設を

本議会に「(仮称)ひたちなか・東海クリーンセンター施設整備及び運営に関する契約の締結」が議案として提出されました。当施設の設計・施工業務の契約は、代表企業として(株)タクマ東京支社(構成員として(株)タクマテクノス、勝田環境(株)、(株)カッタ)。二十年間の施設運営業務の契約は、(株)タクマ東京支社を中心とする新会社で、契約金は合わせて二百三十三億四千五百五十万円です。

現在の焼却場は老朽化して、

す。国は平成四年に工事に着手したものの完成が遅れ、事業総額は七百八十二億円と膨れ上がりました。今では、「見通しがな」と、事業からの撤退を求め農家の声も、多く聞かれるようになりました。本市はこれまで六億三千二百万円負担しており、今後の負担金は計り知れません。土木偏重の国の政策にきつぱりと中止を求めべきです。

★霞ヶ浦導水事業

今年度は県水購入費として五億七千九百万円負担しており、いずれ水道料金の値上げが心配されます。

★茨城空港建設

市の今年度負担金は四十五万円です。事業総額約五百億円の茨城空港は、現在一日一便の韓国便の就航が決まっただけ。当初計画は国内線一日二十四便、年間利用者は八十一万人でした。税金の大きなムダ遣いです。

✓おり、新たな焼却場の建設は必要です。しかし、先を見据えた焼却ごみの減量計画が示されておらず、焼却炉が適正規模と云えるのか疑問です。また灰溶融炉の建設費・運転にかかる費用が莫大になることから再検討が必要だと、山形議員は、この議案に反対をしました。

軽視される 市民の暮らし

大型公共事業優先、国・県言いなりの本市の予算は、「暮らしや、福祉・教育を充実させてほしい」という市民の願いに背を向けるものとなっています。

介護予防・生活支援の委託料や各種がん健診の予算、小学校の就学援助費などが削減されてしまいました。本市では「トツプランナー」を目指すと言いつながら、子どもの医療費完全無料化は三歳未満児まで。学童保育の子ども達は、教室から溢れている状態です。

急速な景気後退のなかで多くの市民は、何よりも「くらしの安心」を求めています。

主な議案・陳情に対する議員の態度

議案・陳情	山形議員	他26名の議員
H21年度一般会計予算	反対	賛成
後期高齢者医療事業特別会計	反対	賛成
介護保険値上げの条例改定	反対	賛成
新清掃センター建設の契約	反対	賛成
陳情・勝田駅東口再開発の見直し	賛成	反対
陳情・「学校給食の民間委託はしないほしい」等2件	賛成	反対